



BOOK REVIEW

東アジア地域統合の探究

青地正史, 王大鵬, 小柳津英知, 星野富一, 森川裕二編著
法律文化社, pp. 289



国際東アジア研究センター主任研究員 坂本 博

昨年10月に1冊の本が私の研究室に送られてきた。上記タイトルの本である。

タイトルを見た瞬間「あれっ」と思ってしまった。なぜなら、昨年8月以降日本と韓国および日本と中国との関係が急激に悪化したからである。この期におよんで、なぜ統合を考えなければならないのかというのが率直な感想であった。

もちろん、書物はニュースと異なり若干のタイムラグを要する。したがってこの書物がどのような背景から書かれていたのかを調べる必要がある。そしてその「答え」は「まえがき」と「あとがき」、および出版日を見ることで分かる。

この書物の元になる「東アジア共生課題研究会（富山大学の教員有志による）」が立ち上がったのが2000年代の初めで、研究会の成果として、日中韓の国際シンポジウムが開かれたのが2011年3月7～8日だと書かれている。そう、3.11の数日前である。

3.11以降はどちらかといえば日中韓の「雪解け」がみられた時期である。よって、3.11のおよそ1年後にまとめられた本書（出版日は2012年4月25日）はある意味、前向きに統合を考えられる点で時勢にかなっていると思われる。

しかしながら、ロンドンオリンピックを挟んで事態は一変してしまう。とても統合なんて考えられないだろうと世の中が思っているところに本書が送られてきたのだ（出版日とのずれについては私の知るところではない）。よって、当初は何を呑気なことを書いているのだろうと思いつつ読むことにした。

もちろん、「探究」とタイトルで書かれていることから、統合が一筋縄でいかないことが容易に推測できるが、かといって統合を否定するつもりはないらしい。

となれば、なぜ東アジアは統合しなければならないのかという疑問がわいてくる。本書の執筆者には経済学部の教員が多い。経済学を勉強した者からすると、経済（地域）統合の必要性は、真っ先にリカード流の国際貿易による利益が根本にあると考えられる。比較優位に基づき2国間で貿易を行うことによって2国が互いに豊かになるといった比較優位論は現在でも通用する。よって、経済学者は盛んに自由貿易を推奨する（TPPもしかり）。自由になればなるほど国境の存在およびそれに付随する関税が「障壁」となるわけで、それを除去する意味で経済統合を考えていると思われる。

一方で、なぜ国境が存在するのかを考える必要があるだろう。評者の考えは、国境を挟んだ両国の人々は本質的に仲が悪いという結論である。仲が良ければ同じ国になればいいのである。仲が悪いから、言葉に違いを設け、取引通貨に違いをつけ、国境まで作って2つの地域を区別するのだと思う。よって、統合が難しいのは、国境があるからに他ならない。

さて、本書に関していえば、地域統合を幅広く見ているといえる。1つはその地域性である。

本書はそれぞれの専門家によって書かれた19の章から成り立っているが、東アジアを定義する地域の範囲にはばらつきが見られる。東アジアが日中ならびに日中韓なのか、さらに周辺の国や地域を考えているのかで統合もずいぶん異なってくると思われる。また、統合に際し、全体的な統合を目指しているのか、農業や金融、製造業といった部分的な統合を目指しているのかでも異なってくるだろう。そしてその結果から垣間見られることは、専門家の間でも地域統合についてコンセンサスを得ることが困難であることである。

事実、19の章は3つの部分(編)に分けられる。第1編は「東アジアの地域統合と『共同体論』」で、大局的・抽象的な見方をしている。特に第1章では、東アジア共同体を積極的に主張しており、第1章としてふさわしい内容となっている。しかし、次の第2章で日中の歴史認識の違いが言及され(作者が中国人のため、章タイトルは「中日」となっている)、いきなり問題を突きつけられる。もっとも、ここで歴史問題に白黒つけるといった論調はない。第3章は共同体を形成する地域の概念が考察され、第4章で一旦地域内の金融協力の話題が上る。そして第5章では、再びアジアなのか、太平洋なのかを問う議論となっている。

第2編は「東アジアの地域統合と政治・経済協力」で、やや具体的な統合論である。第6章では、日中韓(タイトルは「中日韓」)におけるこれまでの協力状況が回顧され、前向きな評価をしている。第7章では、統合の足かせの1つとなっている政治問題を「政治コスト」という概念で言及している。この政治コスト自体は抽象的な概念であるが、ちょうど日中韓の政治のトップが交代したことを考えると、政治コストが今後変化する可能性がある点で興味深いと思われる。それ以降の章は主に日中韓ならびに日中の経済協力で、各章の視点は異なるものの、統合への突破口はやはり経済からなのかと考えさせられる。

そして第3編は「東アジアの地域統合と産業・地域分析」とより細かい、実務に近い分析がなされているが、実はこのあたりの章になると統合論というよりは各自の専門の研究がメインで、延長として統合の話をしているといった感じになっている。

というわけで、本書は地域統合をいろいろな角度で見ているわけであるが、上記のように各章の執筆者の意志が『統合』されていないのは確かである。ただし、いくつかの章で日本の役割ならびにリーダーシップを求めている。日本の現政権が中国・韓国との関係改善に乗り出すのか注目する必要があるだろう。また、文章は比較的平易に書かれているものの、各章に多くのページが割けられないといった問題があるため、分析に深みを感じられなかった。この辺りは学者らしく「刺激」を与えないようにしているのかもしれないが、「事なかれ主義」では統合なんて実現できないだろう。

とはいえ、日本と諸外国との関係ならびにその延長線としての地域統合の可能性については、日々思案する必要があるだろう。日中・日韓関係が悪化したからといって、すぐ戦争や断交するほど単純な関係ではない。特に、外交については、公に流れている情報と我々の知らないところで流れている情報とでは往々にして正反対であったりする。本書を手にしながら「裏」を読むことは困難かもしれないが、日中韓を中心とした国際関係を知るエントリーとしてまたは「表」の情報を整理したものとしては一定の価値があるだろう。